

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24152	施策名		スーパーサイエンスハイスクール支援事業			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール」として指定し、学習指導要領によらないカリキュラムの開発・実践や課題研究の推進、観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習等を支援する。						
達成目標及び達成期限	事業関係者に対しアンケート調査を行い、回答者の8割以上から、科学技術に関する興味・関心や学習意欲を向上させるための取組みを実践する上で有効な支援が得られたとの回答を得ることを目指す。 事業関係者に対しアンケート調査を行い、回答者の8割以上から、機構が提供した優れた取組み事例が指定校の取組みの立案や実施に有効であったとの回答を得ることを目指す。 取組みを実施した指定校生徒に対しアンケート調査を行い、回答生徒の6割以上から、科学技術に関する学習の意欲が向上したとの肯定的な回答を得ることを目指す。						
研究開発目標及び達成期限	—						
23年度の研究開発目標	事業関係者に対しアンケート調査を行い、回答者の8割以上から、科学技術に関する興味・関心や学習意欲を向上させるための取組みを実践する上で有効な支援が得られたとの回答を得ることを目指す。 事業関係者に対しアンケート調査を行い、回答者の8割以上から、機構が提供した優れた取組み事例が指定校の取組みの立案や実施に有効であったとの回答を得ることを目指す。 取組みを実施した指定校生徒に対しアンケート調査を行い、回答生徒の6割以上から、科学技術に関する学習の意欲が向上したとの肯定的な回答を得ることを目指す。						
施策の重要性	新成長戦略工程表において、2011年度に実施すべき事項として「スーパーサイエンスハイスクール」の強化が明記されている。また、「科学技術基本政策策定の基本方針(平成22年6月16日総合科学技術会議基本政策専門調査会)」においても、「未来を担う科学・技術関係人財の育成を目指すスーパーサイエンスハイスクールを強化するとともに、その成果を広く他の学校にも普及していく取組を進める」ことが掲げられている。						
実施体制	文部科学省において、指定校の公募・選定を行い、選定された指定校に対し、JSTが経費や事業成果拡大に向けた支援等を行う。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
2,064				2,103			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				JST			
H23概算要求額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定校経費 1,519百万円 (新規指定校経費、継続校経費) ・人件費 109百万円 ・研究開発支援推進経費 434百万円 (生徒研究発表会、コアSSH等) ・事務経費等 41百万円 (パンフレット作成、アンケート実施等) <p>—</p>						

期間	H15～	資金投入規模(億円)	—
これまでの成果 (継続のみ)	<p>・SSH指定校に対するアンケートにおいて、回答者の8割以上から、科学技術に関する興味・関心や学習意欲を向上させるための取組みを実践する上で有効な支援が得られたとの回答を得ている(H19:87%, H20:87%, H21:96%)。また、回答者の8割以上から、機構が提供した優れた取組み事例が指定校の取組みの立案や実施に有効であったとの回答を得ている(H19:85%, H20:87%, H21:91%)。</p> <p>・SSH指定校生徒に対するアンケートにおいて、回答生徒の6割以上から、科学技術に関する学習の意欲が向上したとの肯定的な回答を得ている(H19:62%, H20:63%, H21:65%)。</p>		
社会情勢・技術の変化 (継続のみ)	<p>経済協力開発機構(OECD)や国際教育到達度評価学会(IEA)が実施した国際比較調査の結果において、児童生徒の理科の成績は国際的に見ても上位に位置しているものの、一方で「理科が好き」、「将来、科学を使う仕事がしたい」などとする者の割合は国際的に見て低いレベルに位置しているなどの問題が見受けられたことから、このような状況を改善するために、文部科学省では科学技術・理科教育の充実のための様々な取組を総合的に推進。その一環として、理科・数学に重点を置いた教育課程開発や大学、研究機関等との効果的な連携方策についての研究を実施するため、H14年度より文部科学省において、科学技術・理科、数学教育を重点的に行う学校をスーパーサイエンスハイスクール(SSH)として指定し支援を開始。H15年度より、経費や事業成果拡大に向けた支援について、JSTにおいて、スーパーサイエンスハイスクール支援事業として実施している。</p>		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		